

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス: 第1コーナーに差し掛かった習李政権 2014年の全人代を終えて

第12期全国人民代表大会（全人代）第2回会議が13日、8日半の会期を終え閉幕した。本稿では今回の全人代で確認されたマクロ政策運営の方向性、会期中に関心を集めたトピックについて考察してみたい。

I. 2014年の主要目標、達成に向けての原則、方向性

(経済成長目標は7.5%前後に設定、合理的なレンジを維持)

中国経済の減速感が次第に色濃くなるなかで開幕を迎えた今回の全人代では、冒頭の政府活動報告で政府が足元の経済の状況、政策上の課題を如何に認識し適切な対策を打つ用意があるかに注目が集まった。既報の通り、2014年の社会経済の主要目標は実質GDP成長目標が7.5%前後に据え置かれたほか、概ね事前予想の範囲内（表1）となった。

(表1) 2013年の実績と2014年の主要目標

指標	2014年目標 (%)	2013年目標 (%)	2013年実績 (%)
実質GDP成長率	7.5前後	7.5前後	7.7
CPI	3.5前後	3.5前後	2.6
M2	13前後	13前後	13.6
輸出入総額伸び率	7.5前後	8前後	7.6
社会消費品小売総額	14.5	14.5	13.1
固定資産投資	17.5	18	19.3
財政赤字規模 (中央政府赤字/地方債代理発行) (億元)	13,500(9,500/4,000)	12,000(8,500/3,500)	12,000(8,500/3,500)
都市部1人当たり可処分所得	経済成長と同期	経済成長と同期	7
農村部1人当たり純収入	同上	同上	9.3
都市部登録失業率	≤4.6	≤4.6	4.05
都市部新規雇用者数(万人)	≥1,000	≥900	1,310
保障性住宅と旧市街改造 竣工・着工量(万軒)	竣工480、新規着工700	竣工470、新規着工630	竣工544、新規着工666

(資料) 国家発展改革委員会「国民経済・社会発展年度計画報告」よりBTMUC中国ビジネスソリューション室情報チーム作成

会議に先立っては一部のエコノミストや政策決定者に近いシンクタンクの研究員などから、構造改革に注力するとの明確なシグナルを发出するために目標を7.0%に引き下げるべきとの主張も聞かれていた。報告では経済運行の合理的なレンジとして、消費者物価上昇率が3.5%前後のインフレ警戒ラインを超えないことを上限、雇用の確保に必要な安定した経済成長（李克強総理のこれまでの説明では7.2%）の維持を下限として、マクロコントロールによる調整に幅を持たせた。改革の遂行、問題の解決には成長が必要としながらも、構造改革を進展させながら雇用が確保されることがより重要との認識が示された。GDPはあくまで予期目標であり絶対視しているわけではないこと、これに対して都市での新規雇用創出、登録失業率が拘束力を持つ目標であり、動向を注視していく姿勢が改めて示唆された¹。

(マクロコントロールは連続性・安定性を維持)

マクロ経済政策の基調は「積極的な財政政策と穏健な金融政策の維持」と不変であり、「連続性と安定性を保つ」とされた。もっとも財政面では積極を謳いながら、政府予算の管理制度改革と社会による監督を可能とする透明性の向上、地方財政の規律強化など守りの重視も際立ち、金融面では規制下にある金融の自由化と規制外の金融で拡大するリスク管理の強化、緩和と引き締めの攻守両面で取り組むとされた。経済全体の規模の拡大、幾分は悪化の懸念が強まる地方財政も念頭に財政赤字の規模を拡大させるが、赤字率(2.1%)は国際的に安全な水準に抑制、経済の過度な金融化の是正を掲げながらも、マネーサプライ、社会融資総量と貸出は適切な伸びを維持と景気への一定の配慮が示された。マクロ政策は「先見性、的確性」を意識して課題と実状に即した対応が続いていくものと見られる。

¹ 会期中の政府閣僚の発言等においても同様の認識が確認されている。例えば3月6日の記者会見で楼継偉・部長は、経済成長率は7.2%であっても7.5%前後の範囲として許容されるとの見解を示した。

(市場と政府の関係を再構築/法治の確立/国の統治制度の見直し)

昨秋の三中全会で謳われた「資源配分において市場メカニズムが決定的な役割を担い、政府は行うべきことをより良く行うことに徹する」制度設計の基本原則、各主体に求められる行動原則が、会議での報告、議論の各所で繰り返し登場した。党の決定を承け、政府としても、政策の透明性を高め、法治を徹底させることにより市場への過度の干渉を抑制、汚職・腐敗を防止し、国のガバナンス能力を向上させることが「全面的な改革の深化」推進の鍵を握るとの認識を明確に示したものと見える。

II. 2014年の重点施策

2014年の重点施策は(表2)の通り、9項目にわたった。冒頭(1)でまず「改革の全面的な深化」という命題に対応する、各領域における改革の切り口が示された。行政改革では行政審査・認可事項の撤廃、下部への委譲、必要な審査事項のリストアップ(掲載がない審査の実施は禁じるネガティブリスト方式)導入を推進、行政の簡素化を図る。財政・税制改革では、予算制度の透明性の確保、営業税から増値税への切り替え試行範囲を鉄道運輸・郵政サービス、電信業まで拡大すること、消費税、資源税の研究、環境税、不動産税(固定資産税)導入の立法作業の加速に言及した。地方財政の望ましいあり方を検討するため、中央政府と地方政府の権限と支出責任について検討を行うことも謳われた。金融改革では、会期中に行われた金融当局トップの記者会見において、金利の自由化、預金金利の上限撤廃には向こう1~2年を要するとの見解が示されたが、人民元為替レートについては報告に盛り込まれた上下変動幅の許容幅拡大が全人代閉幕後の17日に早くも実施に移された。預金保険制度の構築については会期中に今年上半期中にも関連の条例の意見聴取稿が公表されるとの見方が出てきている。金融改革については今後も段階的に、順序だてて進める方針に変更がないものとみられる。所有制改革については混合所有制経済の発展を加速させるとしており、中央企業(中央政府が所管する大型国有企業)に対して民営資本だけでなく外国資本の資本参加を認めていく方針であると伝えられる。

続く(2)、早い取り上げ順で対外開放、国際競争力、国際協力の推進を掲げた点については、開放重視の姿勢を明確に示す狙いを指摘し得るが、言及された内容に目新しいものはなかった。輸出入の伸びは前年実績に近い7.5%前後(2013年目標は8%前後であり未達に終わった)に設定した。足元春節の影響もあり1-2月の輸出が前年割れの水準に低迷するなど引き続き外需の先行きには不透明感が残るが、輸出については海外の景気回復に伴い緩やかなプラスの成長に回帰してゆくものとみられる。

(3)の内需の拡大について、政府活動報告では目標数値に触れられなかったが、国家発展改革委員会の報告において社会消費品小売総額の名目伸び率の予期目標として前年並みの14.5%(2013年実績は13.1%で目標未達)、固定資産投資の伸び率は逆に前年の目標設定から0.5ポイント引き下げて17.5%(2013年実績は19.3%)に設定されており、消費を盛り上げ、投資を適度に抑えようとの当局の企図が読み取れる。消費拡大には所得向上による消費能力の引き上げという需要面での直接的な方策を講じながら、サービス消費の拡大、IT技術の進展にともなう情報関連消費の促進、これとも関連する物流・流通システムの高度化に取り組むとされた。投資分野では政府予算の乗数効果が見込まれる公共投資領域への集中投入、公共事業分野への民間資本の参入でモデルプロジェクトを実施するとされた。

(4)の農業の現代化、農村の改革、(5)の都市化の推進について。都市化のプロセスは、即ち農業戸籍を保有したまま都市に流入する農民の定住問題、拡大する都市部に組み込まれる農村の土地制度問題の解決、表裏一体の関係にある「都市と農村の二元構造」解消に取り組むプロセスといえる。このあたりを読み解くキーワードが「新しい都市化(新型城鎮化)」「人を核心とする都市化」という新たな政策理念・枠組みであり、従来の「土地(の開発、都市の建設)を核心とする都市化」から、生活する「人(の営み)を核心(実態として都市におけるそれ)とする都市化」をより重視する考え方である。ここにセットになっているのが、(7)(8)の教育、医療・衛生・文化等社会事業の整備、統一的な計画に基づく民生の保障・改善の分量を割いた政策対応であり、あわせて見ていく必要がある。公布が遅れていた「新型都市化規画」は全人代終了後の3月17日ようやく公表に至っている。このあたりは稿を改めて論じてみることにしたい。

(6)では過剰生産能力の削減について、鉄鋼、セメント、板ガラスは第12次五ヵ年規画の段階的削減目標を1年前倒しで実現することを明言。同様に、環境汚染問題への対策を強化する姿勢が強く打ち出した(9)について、李克強総理は「汚染問題に宣戦布告」するとの表現で取り組みに不退転の決意を示した。今次五ヵ年規画は4年目に入っており、5年間の段階的な汚染削減(或いはエネルギー効率向上)拘束目標の必達から逆算した単年度目標達成の締め付けは、2014年に一層強化されよう。製造業企業の事業活動への直接的な影響を及ぼす政策動向に常に留意する必要があるだろう。

(表2) 2014年の重点施策(政府活動報告から抜粋、抄訳)

<p>(1)重要分野の改革において新たな突破を実現</p> <p>行政改革 行政の簡素化と下部への権限委譲を更に推進、授權資本登記制度の着実な実施</p> <p>財政・税制改革 予算の透明化、一括管理、営業税の増値税への切り替え、試行範囲拡大、地方債務を予算管理下に置き、債務リスクを防止・解消</p> <p>金融改革 金利の自由化、人民元為替レートの基本的安定を保持、為替レートの上下双方向の変動許容幅拡大、資本項目の人民元兌換性向上、預金保険制度の構築、政策金融機関の改革を実施、インターネット金融の健全な発展を促進</p> <p>所有制改革 混合所有制経済を発展、国有資本投資運営会社テスト推進、中央企業投資案件への非国有資本参入ルール策定</p>	<p>(6)イノベーションによる経済構造の最適化、高度化の底支えと牽引</p> <p>科学技術体制の改革を加速</p> <p>産業構造の調整～増強と削減を並行して推進</p> <p>増強・・・生産型サービス業の優先的な発展、情報化と工業化の融合</p> <p>削減・・・市場競争原理で優勝劣敗を徹底、企業の合併・再編を奨励、過剰生産能力の廃棄、12次五ヵ年期間の廃棄目標を1年前倒しで達成</p>
<p>(2)ハイレベルの対外開放で新局面を開く</p> <p>全方位的な対外開放の拡大 積極的な外資利用を堅持、サービス業の開放促進、内外企業に公正で競争的な市場環境、中国(上海)自由貿易試験区の整備・管理、経験の蓄積、新たな試行の展開、内陸と国境地域の開放を拡大、輸出の高度化とバランスのとれた貿易の発展、サービス貿易とサービスアウトソーシングの発展、プラント輸出の奨励</p> <p>国際競争力の強化 海外投資の管理方式を改革、「シルクロード経済ベルト」「21世紀の海のシルクロード」建設、「経済回廊」の構築</p> <p>二国間、多国間協定締結推進 米国、欧州との投資協定を推進、韓国、豪州、GCCとのFTA交渉を加速</p>	<p>(7)教育、医療・衛生、文化などの社会事業の整備を強化</p> <p>教育改革 教育事業の優先的、公平な発展を促進</p> <p>医療改革 医療改革のさらなる深化、文化体制改革、社会統治システム刷新</p> <p>文化体制改革 文化の海外発信を加速、文化産業の貿易を発展、国際的発信力の強化、国の文化的ソフトパワーを増強</p> <p>社会統治システム刷新 村民委員会、居民委員会の機能をより健全化して公共サービスと社会統治において役割を担わせる 上訪(投書、陳情)受理制度改革、社会矛盾を解消</p>
<p>(3)経済を牽引する原動力としての内需の増強</p> <p>消費を内需拡大最大の力点に 人々の所得増で消費能力向上。サービス消費の拡大、情報関連消費の促進、流通改革</p> <p>投資が経済成長の安定化の鍵 投資改革の加速、投資主体の多元化、投資構造の最適化、固定資産投資の合理的な増加を維持、中央予算枠内の投資を4576億元に増加</p> <p>地域経済ベルトを戦略的支柱に 地域発展総合戦略の踏み込んだ実施</p>	<p>(8)統一的な計画に基づく民生の保障と改善への注力</p> <p>雇用は民生の本 雇用優先戦略、積極的な雇用政策の実施。イノベーションによる起業、起業による雇用増を促す 新卒727万人の就職支援</p> <p>所得は民生の源 企業の賃金決定、正常な昇給メカニズムの整備、調和のとれた労使環境の構築。国有企業幹部の報酬管理強化・改善。政府、事業体の給与制度改革。医療関係者、辺境地域公務員への手当。多様な手段で低所得者の所得向上</p> <p>社会保障は民生の礎 社会救助制度改革。最低生活保障の継続引き上げ。都市非就業者と農村戸籍者の基本年金制度を一本化し、都市就業者基本年金と連結。政府、事業体の年金制度改革。失業保険、労災の充実。高齢者事業発展</p>
<p>(4)農業の現代化、農村の改革・発展の促進</p> <p>国家食糧安全保障 耕地面積の「警戒ライン」の厳守、耕地の質向上、穀物の基本的自給と食糧の絶対的安全の確保</p> <p>農民の収入増を促進 農民により多くの財産権を付与 土地請負経営権と農村集団建設余地使用権の確定・登録・証明書発行業務の着実な実施、農村土地制度改革の試行作業は慎重かつ穏当に推進</p> <p>貧困扶助</p>	<p>住宅保障メカニズム整備 保障性住宅の着工、竣工に数値目標。大都市で保障性住宅の比重を高める。政策性(保障性)住宅建設への投融資制度構築、市場化された運営。都市の状況を分類し建設目標をコントロール</p> <p>生産活動の安全確保 安全生産に関する法律・法規を厳格執行。市場秩序の整頓と規範化に注力。集中取締で模造品、粗悪品製造・販売を厳重処罰。生産・加工～流通・消費までの全プロセスで監督管理、トレーサビリティ確立。中央～地方～基層に至る食品・医薬品安全監督管理体制整備</p>
<p>(5)人を核心とする新型都市化の推進</p> <p>「三つの1億人」問題の解決 農業人口約1億人の都市人口への転籍 / 約1億人が暮らす都市部バラック地区、「城中村」の改造 / 約1億人の中西部地域での都市化</p> <p>「国家新型都市化規画」</p>	<p>(9)生態文明、美しい故郷の創生</p> <p>汚染対策の一層の強化 スモッグが頻繁に発生中の大都市と地域を重点にPM2.5、PM10を突破口に汚染対策強化</p> <p>エネルギー生産・消費の変革 単位当たりエネルギー消費量を前年比3.9%以上削減。二酸化硫黄と化学的酸素要求量は同2%削減</p> <p>生態系の保護と整備の推進 耕地の林地・草地への復元目標面積は33万ha、水源地帯の生態環境保護を強化</p>

Ⅲ. 注目をしたトピック

(外資政策ではサービス領域の開放拡大、出資比率・経営範囲の制限緩和に期待)

会期中の商務部長記者会見では、外資企業にとっての中国の事業環境は各種コスト増で悪化しているのではないかと質問が出た。これに対し高虎城・部長は、次なる開放措置としてサービス分野10業種²について重点的に研究を行っている、(近く)関係部門と共に外資の出資比率と経営範囲等の制限緩和の検討を行う、また東部地域の外商投資企業の西部移転を促すべく各種政策・手続の更なる簡素化が必要と認識していると回答した。外資出資規制の緩和は、外資との競争で一部の国内企業の脱落・淘汰が生じることになってもやむを得ない、むしろ敢えてそのような競争的な市場環境を現出させることで国内業界の再編、ひいては産業競争力の強化に繋げようという政府の狙いが背景にある。規制緩和≠優遇ではあるものの、自動車業界団体からは反発の動きも出てきており、他の業界でも同様の動きが出てきそうである。現時点では時期尚早、今後の状況次第で方針の撤回すらあり得ると考えられるが、次回の「外商投資産業指導目録」「中西部地区外商投資優勢産業指導目録」の改訂にも繋がってゆく議論の進展に期待したいところである。なお会見では従前の説明が繰り返された感のある自由貿易試験区、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)等の多国間貿易協定については、来る5月17~18日に青島で開催予定のAPEC貿易担当大臣会合(中国は2014年APECホスト国)ないし前後のタイミングにおいて、中国がホスト国として注目されるなかで何らかの表明、アナウンスが行われる可能性が指摘できよう。

他方、外資企業にとって気がかりな情報としては、楼継偉・財政部長記者会見で明言された、優遇税制、特に地方政府が独自に行っている税還付措置等に対する段階的な整理・解消の政府の方針がある。既定の方向ではあったものの、楼部長は、政府は各地が乱発する税制優遇措置は市場による資源分配という考え方に沿わず、不公平な競争の原因だと認識しており、今後、国務院が既に承認している優遇措置について、①時限性があるものは期限満了後そのままクローズさせ延長を行わない、②時限性がないものは審査の上で期限を設定するか、③承認をせず撤廃を求める、また各地方の優遇措置の整理・解消に向けた統一ルールを中央政府として策定・実施する考えであると踏み込んだ。タイムスケジュールは示されなかったが、企業は現時点で享受する優遇措置の期限の確認、また今後新たな投資でかかる優遇の提示がある際は、事前打ち切りもあり得ると認識した上で検討する必要がある。

(所得税の総合課税改革には時間、不動産税徴収拡大も見据え不動産登記全国統一システムを構築)

税還付の問題は、地方が本来財政収入の拠り所となる税収等の還付を予め約束、これを呼び水に投資を誘致、投資用地の譲渡金収入で財政を支えるという中国の深刻な構造問題の一部となっており、外資の事業活動もかかる問題の解消に向けた改革プロセスから逃れる術はないと受け取るべきだろう。税制改革については、全人代、また並行した政治協商会議における審議、提言において、弱体化する地方財政への梃入れ、格差是正を念頭に置いたキャピタルゲイン課税や遺産税の導入、個人所得税改革、不動産税全面施行等をテーマに議論が展開され、メディアを通して社会の関心も集まった。政府活動報告で今年度の重点に挙げられた「消費税³」改革については、増値税改革による地方税収減を補うべく地方税への組み換え、生産過程から卸売・小売過程での課税への変更が検討されている模様である(政治協商会議委員を務める賈康・財政部財政科学研究所所長)。個人所得税改革については、楼継偉・財政部長が記者会見で、個人所得税の基礎控除額の引き上げよりも(世帯を対象とする)総合課税方式(と分離課税方式の結合が)が目標として望ましいと改めて表明。賈康氏は「本人確認証明(IDカード)」と紐付ける納税者番号制度導入が最終ゴールだが、短期的には表立った進展はないだろうとの認識を示しつつ、不動産登記制度の全国統一ネットワーク化は技術的な支えとなると述べていた。

不動産統一登記制度については会期中、今年6月までに条例を公布するとアナウンスされた。一部の報道では、第一陣の試行都市は鄭州、南京、寧波、また杭州、南昌の名前も挙がって7月にも試行スタートとの観測、また第1陣から外れそうな北京などでも関連の準備が始まっている等伝えていく。

² 金融、教育、文化、医療、幼児教育・シルバーサービス、建築設計、会計、監査、商業貿易・物流、電子商取引

³ 酒・煙草・貴金属等、奢侈品にかかる特別税で、国の税収となる。日本の消費税に類似する一般間接税が「増値税(付加価値税)」

IV. 今回の全人代を振り返って

昨年 2013 年の全人代は、胡錦濤・温家宝氏の前政権が 10 年に及んだ施政を締めくくり、習近平氏と李克強氏に正式に政権のバトンが託される、政権の交代が焦点となる会議であった。今回の全人代は、昨秋の第 18 期三中全会で新政権が独自のカラーとして打ち出した、事実上 2 期 10 年に及ぶ中長期の施政方針「改革の全面的な深化」の推進、その第一歩を如何に踏み出すかという点が焦点になるものと筆者は考えた。本稿のタイトルを「第 1 コーナーに差し掛かった習李政権」と掲げた所以である。

然るに、会議は開幕直前の 3 月 1 日に雲南省の省都昆明市で発生した無差別殺傷事件、また会期中の同 8 日未明、多くの中国人乗客らを乗せたまま失踪した民間航空機の情報に内外の関心が大きく集まるなかでの開催となった。二つの事件によって、予定されたその他の問題への関心が相対的に薄れることになった点は否めまい。そもそも筆者が捻くり出した意味づけなどよりも、現実には冒頭で触れたとおり、足元で広がる中国経済の先行きへの懸念、新政権の失政というよりは前政権から引き継いだ形の構造矛盾の数々、具体的には遅れがちな業界の再編、過剰生産能力の淘汰、悪化する地方財政、不動産バブルへの懸念、シャドーバンキング、信託商品や社債のデフォルトの問題などに海外からの厳しい視線が注がれた。

7.5%の成長目標にしても、7.0%と低く掲げなかったことで「下振れの懸念を払拭した」という見方もできるが、「構造改革にいよいよ本格的に取り組むとされているにしては、些か高すぎないか、構造改革の遅れ、問題を膨らませる地方の債務の拡大、再び投資をふかせての景気の底支えが繰り返されはしないか」、かかる懸念を逆に生じさせるものではなかったか。閉幕後の内外記者会見で李克強総理が「デフォルトを我々に見せる気があるのか」と迫られる場面があったように、「懸念の払拭」、「(リスクを織り込むに十分な) 明確な回答」を求める声は強い。腐敗・汚職問題への取り組みについても、突き詰めれば中国共産党の執政党としての正当性が事によっては揺るがされかねないという憂慮から、今日の中国の安定、社会の安定を求める内外各界は断固たる対応に期待をしているともいえる。

元中国共産党中央政治局常務委員とその親族、ならびに秘書等関係者の紀律違反問題、同元常務委員当人の処遇については、本稿執筆時点で党の公式な決定・公表は確認されていない。ただ、会議の直前に国内での報道が事実上解禁されたこと、周辺の捜査の進展が伝えられていること、直接の言及は避けたが「法の下に例外はない」旨、総理が表明していることなどから、何らかの公表が近いとの観測が高まっている。

政府は今後の具体的な対応でこれらの問題の回答に一つ一つ努めてゆくことになるだろう。

(表3)2014年の「两会」ホットワード(热词)

日本語仮訳	中国語原文	コメント
舌尖の安全	舌尖上的安全	食卓上の汚染に断固とした対処、食品の安全を適切に保障
汚染への宣戦布告	向汚染宣战	「貧困問題」に続いて攻撃を開始
居住証制度	居住证制度	本制度を通して戸籍制度問題の最終的な解決に取り組む
信用喪失者ブラックリスト	失信者黑名单	個人情報保護とのバランスが焦点に
有給休暇制度の定着	落实带薪休假制度	政府観光部門トップが消極的な企業に苦言
民営資本の投資分野の拡大	扩大民营资本投资领域	民営部門がようやく内国民待遇を手にするか
年金制度の一本化	养老接轨	二元構造の解消に向けての一本化、取り組みが加速へ
公務員の給与	公务员工资	基層レベル公務員(同じく基層レベル党员)に厳しい次代?
貧困地区の教育機会均等	“寒门”如何出“贵子”	市場メカニズムで解決できない資源分配問題か
医師と患者の間の矛盾	医患矛盾	医師の待遇にも問題あり

(資料)インターネットより。コメントは筆者

国内の関心についてはインターネット検索ワード、検索件数から窺うと今年も民生問題に集まったようである。本稿では紙幅が尽きたが、今日の中国を読み解く鍵となりそうで、機会があればしっかりご紹介してみたい。

(本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており筆者の所属する組織の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆3月の製造業PMI指数 50.3 前月比 0.1ポイント上昇

中国物流購買連合会、国家統計局の1日の発表によると、3月の製造業PMI指数は前月より小幅ながら0.1ポイント上昇して50.3となり、景況感の分岐点となる50を引続き上回った。主要項目別では、新規輸出受注指数が前月比+1.9ポイントの50.1、輸入指数が同+2.6ポイントの49.1とそれぞれ上昇。生産高指数は52.7、新規受注指数は50.6と、いずれも前月比+0.1ポイントで50以上を維持。購買量指数は前月比+0.9ポイントの50.3と、50以上に回復した。また、生産経営活動予期指数は大幅に上昇した前月よりさらに0.9ポイント上昇して62.7となった。なお、企業規模別では、大企業が前月比+0.3ポイントの51.0、中企業が同▲0.2ポイントの49.2、小企業が同+0.4ポイントの49.3となった。



(出所)：中国物流購買連合会の公表データに基づき作成

【金融・為替】

◆国务院常务会议 資本市場の発展を促進

李国強総理は 25 日に開催した国务院常务会议で、資本市場の健全な発展を促進する為、今後重点的に取込む業務を決定した。具体的には、①市場主導による M&A・再編の奨励、②債券市場の発展と規範化、③私募債市場の育成、④先物取引市場の整備、⑤ネット金融業務の健全な発展の促進、⑥国境を跨る投資・融資の利便性向上等を挙げた。資本市場の発展を推進することで、企業・個人の投資・融資ルートの拡大による実体経済の活性化や、金融リスクの防止を図ろうとした。

◆人民元の決済通貨シェア 1.42%に拡大 世界第 8 位

SWIFT(国際銀行間通信協会)の3月26日の発表によると、世界決済通貨取引シェアの2月のランキングで、人民元のシェアは1.42%となり、1月の1.39%から拡大した。順位では、2月の人民元は第8位と、スイスフランに抜かれたものの、春節の影響を受けたためと見られている。また、2月の世界通貨全体の決済額が前月比10.7%減少したのに対し、人民元決済額は前月から8.5%の減少に止まった。決済額の減少は2月の営業日数が短かった為としている。

<通貨別取引シェアランキング>

順位			通貨名	取引シェア		
2014年 2月	2014年 1月	2013年 1月		2014年 2月	2014年 1月	2013年 1月
1	1	2	USD(米ドル)	38.90%	38.75%	33.48%
2	2	1	EUR(ユーロ)	32.97%	33.51%	40.17%
3	3	3	GBP(イギリスポンド)	9.44%	9.38%	8.55%
4	4	4	JPY(日本円)	2.51%	2.49%	2.56%
5	6	5	AUD(オーストラリアドル)	1.83%	1.75%	1.85%
6	5	7	CAD(カナダドル)	1.80%	1.80%	1.80%
7	8	6	CHF(スイスフラン)	1.45%	1.38%	1.83%
8	7	13	CNY(人民元)	1.42%	1.39%	0.63%
9	9	9	HKD(香港ドル)	1.06%	1.09%	1.02%
10	11	11	SEK(スウェーデン・クローナ)	1.03%	0.97%	0.96%

(出所)SWIFTの公表データに基づき作成

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2014.03.24	6.2164	6.1882~6.2231	6.1888	-0.0362	6.0330	-0.0600	0.79880	-0.0029	8.5581	-0.0197	3.5800	2163.40	19.46
2014.03.25	6.1800	6.1732~6.2033	6.2024	0.0136	6.0701	0.0371	0.79925	0.0005	8.5782	0.0201	3.6100	2164.42	1.02
2014.03.26	6.2080	6.2014~6.2190	6.2094	0.0070	6.0705	0.0004	0.79962	0.0004	8.5770	-0.0012	3.8900	2160.61	-3.80
2014.03.27	6.2180	6.2059~6.2191	6.2130	0.0036	6.0884	0.0179	0.80078	0.0012	8.5523	-0.0247	4.8300	2142.68	-17.93
2014.03.28	6.2150	6.2052~6.2160	6.2122	-0.0008	6.0817	-0.0067	0.80070	-0.0001	8.5198	-0.0325	4.2200	2137.55	-5.13

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～元安の動きが一服、来週も現水準での推移を予想～

今週の中国人民元は 6.21 台後半で寄り付いた。週前半は対ドル基準値が前週末比元高に推移したことを受けて 6.17 台前半まで反発したが、その後は対ドル基準値の動きにあわせて軟化する展開となった。28 日の対ドル基準値は前日比元安水準となる 6.1490 へ設定され、実勢相場も本稿執筆時点で 6.21 台前半での推移となっている。先週 21 日には約 17 ヶ月ぶりとなる 6.23 台後半を示現していたため、人民元の続落を見込む中国企業による人民元売りが更に人民元安を加速することも警戒された。だが、目だった動きはみられず、年初来安値を更新することはなかった。

24 日に HSBC が発表した 3 月製造業 PMI 速報値は 48.1 となり 5 ヶ月連続で低下した。新規輸出受注以外の主要項目が景況の分岐である 50 を下回るなど総じて不冴えとなっている。もっとも、国務院がウェブサイト上で内需拡大や安定成長のために対策を講じる方針を示したこともあり、市場の反応は限定的なものとなった。政府の景気への対応については新華社も 28 日付で報じている。李首相は「我々は今年、経済の急激な変化に対応する為の政策がある」「政府活動報告に盛り込まれた計画に基づいて、適切かつ力強い措置を導入する」と述べており、政府による景気刺激策への期待は更に高まることとなりそうだ。

来週の人民元も中国人民銀行が設定している対ドル基準値の動きに左右されよう。ただ、政府が内需拡大方針を示している以上、中国人民銀行が継続的に元安へ誘導するとは見込みにくく、基準値が大きく元安方向へ切り下げられることはないと思われる。そのため、実勢相場も現水準を中心とした推移が続くと予想する。

(3月28日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

本邦におけるご照会先 三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 名古屋:052-211-0544 (代表)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。